

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350306

研究課題名(和文)生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価

研究課題名(英文)Class Design and Class Evaluation to Enable Students to Solve Problems of Life for Themselves

研究代表者

野中 美津枝(NONAKA, Mitsue)

茨城大学・教育学部・教授

研究者番号：90522029

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、生活課題解決能力を育成するための授業デザインと授業評価・改善モデルを検討するため、以下の3点を実施した。(1)家庭科教員調査から授業研究の現状と課題の把握、(2)生活課題解決能力を育成する授業デザインの理論化、(3)生活課題解決能力を育成する授業の授業評価・改善モデルを作成し、授業分析を通して実証的に検証した。その結果、生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価・改善では、アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチが効果的であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this report, the three activities below were conducted in order to examine class design, class evaluation and class improvement models for classes on fostering the ability to solve lifestyle issues. (1) The current situation and issues surrounding class research were discovered through a survey given to home economics teachers. (2) Class design on fostering the ability to solve lifestyle issues was theorized. (3) Class evaluation was conducted and improvement models were created, and the class was examined empirically through detailed analysis. The results of the evaluation and improvement model suggested that activity based 'Action Research' classes are most effective for fostering the ability to solve lifestyle issues.

研究分野：教科教育学、教育工学

キーワード：授業研究 授業デザイン 授業評価 アクティビティ 家庭科

1. 研究開始当初の背景

社会の変化に対応し、21世紀を切り開く人材育成をする上で、社会における自立を目指し、生活や社会の課題解決能力を育成することは、今日の学校教育の課題である。家庭科は、生活課題解決能力の育成を目指している。生活課題解決能力の育成とは、実生活における問題を自ら発見し解決する判断力や意思決定能力、さらに実践力の育成であり、今日、食育、消費者教育、少子高齢化、家族や地域福祉など様々な社会問題に対応するための解決能力の育成が期待されている。

学習指導要領解説では、生活課題解決能力を育成するための学習方法として問題解決的な学習の充実が挙げられている。問題解決的な学習とは、実生活に活用できる問題解決学習の疑似体験であり、指導者が学習過程を仕組み、意図的に準備し、生徒自らが課題を見出し、問題解決を考える学習活動である。つまり、授業者の授業発想力や構成力といった授業デザインにかかっている。一方で、家庭科教員はほとんど各校一人体制で、授業デザインや授業評価方法など授業研究が効果的に進められているとは言い難い。家庭科におけるアクション・リサーチの研究はほとんどなく、生活課題解決能力を育成するための授業デザインの手法も確立されているとは言い難い。

そこで、本研究では、一人でも実践できる家庭科のアクション・リサーチを目指し、生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価について、授業分析を踏まえながら実証的に検討することにした。特にアクティビティ(学習活動)を中心にして教師が授業を省察し授業評価・改善をするためのモデルは、独創的であると考えられる。

2. 研究の目的

(1) 家庭科教員の生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価の現状と課題について把握する。

(2) 生活課題解決能力を育成する授業デザインについて、授業実践、授業分析を通して実証的に検証する。

(3) 生活課題解決能力を育成する授業の授業評価・改善について、教師が授業後に導入したアクティビティを省察し改善するためのモデルを作成する。

3. 研究の方法

上記(1)(2)(3)の研究方法を以下に示す。

(1) 高校家庭科における生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価の実態を把握するために、4県の高校家庭科教員に授業研究に関する調査を実施して、高校家庭科の授業研究における課題を検討する。

(2) コンサルテーションとしてかかわった小学生の消費者教育の授業を分析して、実践を再構成し、小学生の消費生活課題解決能力

を育成する授業デザインについて理論化を試みる。研究対象の授業は、愛媛県伊予地区家庭科授業研究会で公開された公立小学校5年生の消費者教育の授業である。

(3) 生活課題解決能力を育成する授業の授業評価・改善をするための「アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチモデル」を検討する。そして、授業者が一人でも実践できる授業改善のためのアクション・リサーチを検証するため、愛媛県立S高等学校1年生の家庭科授業で実践した1回目の授業と、授業者が授業後に省察しアクティビティを中心に捉えた授業評価・改善モデルで授業評価・改善を行った2回目を比較して、授業改善の効果を分析する。

4. 研究成果

(1) 家庭科教員の生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価の現状と課題

高校家庭科教員が、日頃の授業づくりでどんなことに悩んでいるかを尋ねた結果を表1に示す。また、これまでの授業を省察して、授業がうまく行かなかったときの原因を3つ選択してもらった結果を表2に示す。

表1 授業づくりの悩み (n=186)

悩んでいる内容(複数回答)	%
どんな学習活動を導入するか	75.3
問題解決的な学習	73.7
授業の展開	68.8
生徒評価	62.9
教材・教具の準備	59.7
授業における発問の仕方	58.6
カリキュラムの立て方	54.3
題材の選定	48.4
生徒の実態や課題の把握	46.8
授業のねらい、目標	45.7

表2 授業がうまくいかなかったときの原因 (n=186)

原因(3つ選択)	%
発問や支援	62.4
授業の展開	53.8
学習活動の難易度	46.8
題材の選定	41.4
準備した教材・教具	37.1
生徒自身の問題	22.0
生徒理解	19.4
その他	4.8

7割の高校家庭科教員が学習活動を創造する段階で悩み、さらに学習活動を効果的に導入し支援して問題解決的な学習に展開していくといった授業デザインに課題がある(表1)。また、授業がうまく行かなかったときの

原因として最も高いのは「発問や支援」が62.4%、次いで「授業の展開」53.8%、「学習活動の難易度」46.8%と続き、授業の成否が学習活動を中心にした授業設計と支援にかかっていることが推察される(表2)。

日頃の授業の省察状況を尋ねた結果、「多忙で省察する時間がなく、授業評価まで手がまわらない」41.4%、「省察・授業評価はしているが、授業改善にまで及ばない」29.0%だった。さらに、家庭科の授業研究体制について尋ねた結果、個人での授業研究が難しく、校内での授業研究も教員一人体制の学校では困難で授業改善をしていく機会が持ちにくい実態が明らかになった。また、様々な学習活動を実施している教員は生徒の授業に対する意欲が高いと感じており、家庭科における学習活動の重要性があらためて指摘された。一方で、若い教員に体験学習や専門性の高い実験の実施率が低く、高校家庭科の授業時数の減少による教員自身の体験の少なさ、大学での専門科目の最低履修単位数削減による専門性の低さが示唆され、今後の家庭科教員養成における課題が浮かび上がってきた。

新学習指導要領では、アクティブ・ラーニングが課題となる。義務教育で市町村の教育委員会管轄ごとに地区での研修会等を実施しやすい小・中学校に比べて、高校では都道府県単位になり、しかも教員一人体制の高校家庭科では校内や地区での授業研究が困難である。そのため、高校家庭部会を中心にした都道府県レベルでの授業研究のネットワークを一層充実していくことが必要である。しかしながら、学外の研修会に参加できる機会は限られるため、日々の授業を省察して授業評価、授業改善ができるように、今後、一人でもできるアクション・リサーチの研究を進めることが求められる。

(学会発表4)
(雑誌論文2)

(2) 生活課題解決能力を育成する授業デザイン

本研究では、コンサルテーションとしてかわった小学生の消費者教育の授業について、児童のワークシートの記述内容から学習者の意思決定のプロセス、思考の変容を分析し、導入したアクティビティが適切だったかを評価した結果、導入した「買い物シミュレーション」が学習者に適切だったことが実証された。この研究の総括として、本授業実践を再構成し、さらに消費生活課題解決能力を育成する授業デザインについて理論化を試みた。

1) 授業の再構成

本授業実践を再構成した結果が図3である。本時の消費生活課題「お金の使い方を工夫しよう」の目標達成のため、導入した「買い物シミュレーション」の効果を授業展開に添って示している。

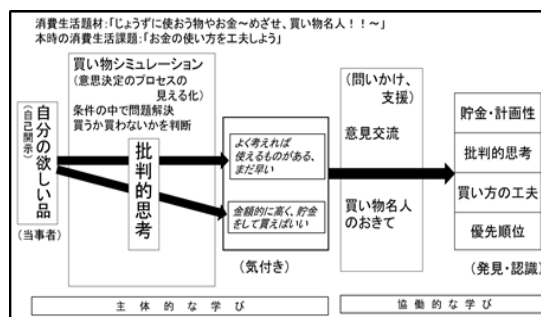


図3 授業の再構成

自分の欲しい品は、自己開示に当たり、当事者として買い物シミュレーションを主体的に取り組む上で効果的に作用する。そして、自分の欲しい3品と教員提示の3品をお小遣い1,000円の予算の条件で買うか買わないかを判断して問題解決していく買い物シミュレーションにおいて、意思決定をしていくプロセスを消さずに残していくワークシートは、自分の思考過程を振り返ることができ、批判的思考を養う。

買い物シミュレーションは主体的に活動ができるが、個人での活動のため、気づきには個人差が生じる。その後の指導者の支援が学習成果の水準を保証するためには重要で、3人グループでの意見交流により自分だけでは気付かなかったことを発見し、さらに全体での共有化により認識が深まり、協働的な学びがメタ認知(省察的思考)につながり、「買い物名人のおきて」の作成に至ったと考えられる。

2) 消費生活課題解決能力を育成する授業デザイン

さらに、本授業研究の知見を踏まえ、消費生活課題解決能力を育成する授業デザインについて、吉崎(2012)が示した授業デザインに当てはめて理論化を試みた。

その結果、「授業に対する思い(どんな生活課題を解決するのか)」、「授業の発想(学習者や生活課題に適した題材を選定する)」、「授業の構成(学習者が自分のこととして捉えて問題解決する授業展開を考える)」、「授業で用いる教材の開発(実感を伴うようなアクティビティを取り入れる)」、「日常生活での問題意識(学習者の理解と学習者に関わる生活課題の理解を大切にする)」の5つの構成要素から成り立っていることが明らかになった。なお、消費生活課題解決能力を育成する授業デザインでは、特に「日常生活での問題意識」が重要で、指導者が学習者を理解し、どれだけ学習者の消費生活課題に適したアクティビティを導入できるかにかかっている。そして、問題解決的な学習を通して、学習者の課題に対する自己開示と問題解決における思考過程を可視化することによって、当事者として意思決定しながら自分の意識の変容に気付くことができ、自分の生活への批判的思考を養い、生活課題解決のための実践的態度を養うと考え

られる。

(学会発表3)
(雑誌論文1)

(3) 生活課題解決能力を育成する授業の授業評価・改善

1) アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチモデル

吉崎(2012)は、「授業デザイン」「授業実践」「授業評価」「授業改善・創造」からなる「授業デザインを基盤とする授業改善・創造モデル」を示し、授業設計(Plan)、授業実践(Do)、授業評価(Check)、授業改善(Action)というPCDAの一連のサイクルに対応させている。そこで、アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチでは、アクティビティを中心に授業を計画、授業実践、授業評価、授業改善をしていくモデルを考案した。

授業計画では、まず学習目標があり、学習目標を達成するために、「(1)学習活動の内容が意図される学習目標の内容に適合しているか(活動内容の適合度)」、(2)学習活動の困難水準が、学習者にとって適切か(活動の困難水準)」、(3)学習活動を通して、意図される学習目標の水準に達するか(学習目標への到達度)」、以上3つの視点で開発する。授業設計では、アクティビティを導入して問題解決的な学習となるように授業を設計して学習目標への達成を目指す。そして、授業実践し、授業実践後の授業評価では、導入したアクティビティが効果的だったかをアクティビティの評価の3つの視点から授業を評価して問題点をみつけ、授業改善をしていく。

2) アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチにおける授業改善の効果

アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチモデルにおける3つの視点で開発した高校家庭科における高齢者の介護計画を立てるロールプレイを導入した授業を実践し、授業者が授業を省察して3つの視点で授業評価をして授業改善を行ない、1回目の授業と改善した2回目の授業を比較した。その結果、1回目の授業よりも2回目の授業の方が、学習者における高齢者介護の課題や介護計画の理解が深まっており、授業改善に効果があることが明らかになった。

(学会発表2)

<引用文献>

吉崎静夫、ぎょうせい、活用型学力が育つ授業デザイン、2012、154

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

野中美津枝、小学生の消費生活課題解決能力を育成する授業デザイン、消費者教育36冊、2016、79-88(査読有)

野中美津枝、高校家庭科における授業デ

ザインと授業評価に関する実態調査からみる現状と課題、日本家庭科教育学会誌、第59第2号、2016、73-83(査読有)

https://doi.org/10.11549/jjahee.59.2_73

野中美津枝・増子律子、家庭科における小中連携のための実態調査 - 小学生中学生の衣生活・住生活と家庭科の指導の状況 -、茨城大学教育実践研究第35号、2016、145-155(査読無)

http://center.edu.ibaraki.ac.jp/doc/kiyoun/35_2016/2016_145_155.pdf

野中美津枝・田中菜帆・中山香理、小学校家庭科「ミシン縫い」におけるデジタル教材の効果、茨城大学教育実践研究第34号、2015、59-68(査読無)

http://center.edu.ibaraki.ac.jp/doc/kiyoun/34_2015/2015_059_068.pdf

[学会発表](計4件)

野中美津枝・高崎昌己、消費者市民を育成する「すごろく」の開発と授業実践、日本消費者教育学会第37回全国大会(岡山)2017年10月15日

野中美津枝、福祉生活課題解決能力を育成する授業のアクション・リサーチ、日本教育工学会第32回全国大会(大阪)2016年9月19日

野中美津枝、小学生の消費生活課題解決能力を育成する授業デザイン、日本消費者教育学会第35回全国大会(佐賀)2015年10月4日

野中美津枝、高校家庭科における授業デザインと授業評価に関する実態調査、第58回日本家庭科教育学会(徳島)2015年6月28日

[図書](計3件)

大竹美登利・鈴木真由子・綿引伴子・石垣和恵・小野恭子・表真美・中山節子・野中美津枝・萬羽郁子・星野洋美、建帛社、「小学校家庭科教育法」、2018、181

神山久美・中村年春・細川幸一・野中美津枝(他15名、14番目)、慶應義塾大学出版会、「新しい消費者教育 - これからの消費生活を考える -」、2016、101

中間美砂子・鈴木真由子・野中美津枝(他26名、24番目)、建帛社、家庭生活支援の理論と実践、2014、157

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野中美津枝(NONAKA MITSUE)

茨城大学・教育学部・教授

研究者番号: 90522029